

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 毎月勤労統計(2013年8月)

発表日: 2013年10月1日(火)

～実質賃金の低下が懸念材料に～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 大塚 崇広

TEL: 03-5221-4525

(単位: %)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内 前年比	前年比	一般 前年比	パート 前年比	前年比	所定内 前年比	所定外 前年比
		2012年	1月	▲ 1.2	▲ 0.3	0.5	▲ 0.1	2.2	0.0
	2月	0.1	0.0	0.6	0.3	1.1	3.3	3.5	0.6
	3月	0.9	0.4	0.6	0.0	1.7	1.5	1.4	4.3
	4月	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.1	2.5	0.4	0.0	5.3
	5月	▲ 1.1	0.0	0.9	0.2	2.6	3.2	3.0	5.6
	6月	▲ 0.4	▲ 0.6	0.9	▲ 0.1	3.2	▲ 0.5	▲ 0.7	1.2
	7月	▲ 1.6	▲ 0.2	0.6	▲ 0.1	2.2	0.0	0.0	▲ 0.8
	8月	0.0	▲ 0.5	0.7	▲ 0.2	2.8	▲ 0.9	▲ 1.0	0.1
	9月	▲ 0.5	▲ 0.4	0.6	▲ 0.3	2.6	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 2.0
	10月	▲ 0.4	▲ 0.1	0.7	▲ 0.2	2.8	1.1	1.4	▲ 3.1
	11月	▲ 0.8	▲ 0.1	0.6	▲ 0.1	2.3	1.6	1.8	▲ 2.2
	12月	▲ 1.7	▲ 0.6	0.8	▲ 0.3	3.2	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 2.2
2013年	1月	0.1	▲ 0.7	0.6	▲ 0.5	3.1	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.9
	2月	▲ 0.8	▲ 0.7	0.5	▲ 0.8	3.7	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 1.0
	3月	▲ 0.9	▲ 0.9	0.5	▲ 0.6	3.2	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 1.9
	4月	0.0	▲ 0.2	0.6	0.0	2.2	0.1	0.0	0.9
	5月	▲ 0.1	▲ 0.4	0.7	▲ 0.2	3.2	0.3	0.3	0.0
	6月	0.6	▲ 0.6	0.8	0.0	2.9	▲ 1.6	▲ 1.9	2.0
	7月	▲ 0.1	▲ 0.9	0.9	0.0	3.2	0.3	0.0	3.9
	8月	▲ 0.6	▲ 0.4	0.8	0.2	2.2	▲ 0.4	▲ 0.7	3.0

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○所定外給与とボーナスは増加も、所定内給与は前年比マイナスが続く

本日厚生労働省から発表された8月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所規模5人以上)は前年比▲0.6%(7月確報:同▲0.1%)と2ヶ月連続で前年比マイナスとなった。

内訳をみると、ボーナスを含む特別給与(前年比▲9.4%)の減少が目立つが、6-8月平均でみると前年比+1.4%であり、夏のボーナスは増加していたことが示唆される。所定外給与も同+3.1%(7月確報: +2.5%)と前年を上回る推移が続いている。所定外労働時間(季節調整値)を前月比でみると▲0.8%と減少しており、このところは増加が一服していることがやや気がかりだが、製造業の所定外労働時間をみると前月比+0.2%と小幅ながら4ヶ月ぶりに増加している。昨日公表された鉱工業指数でも先行きの増産が示唆されており、生産の回復を背景に所定外給与は今後も増加基調で推移するだろう。一方、所定内給与は前年比▲0.4%(7月確報:同▲0.9%)と減少した。パート労働者比率の上昇が引き続き所定内給与の低下圧力となっているようだ。ボーナスを含む特別給与や所定外給与には明るさが窺えるものの、所定内給与は前年を下回る推移が続いている。

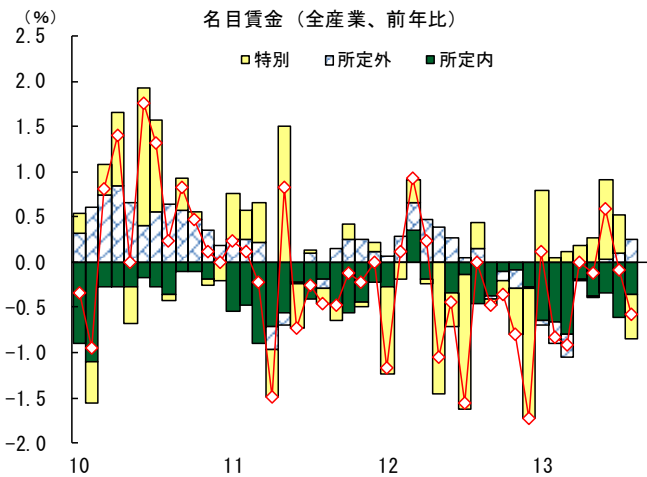
○一般労働者数も増加に転じ始める

常用雇用者数は前年比+0.8%（一般：同+0.2%、パート：同+2.2%）と増加した。雇用の増加は引き続きパートタイム労働者が中心ではあるが、一般労働者も前年比で増加に転じ始めており、雇用の増加に広がりが見える。業種別の一般労働者数を見ると、増加の牽引役は非製造業であるが、製造業も前年比マイナス幅の拡大に歯止めがかかりつつある様子が窺える。

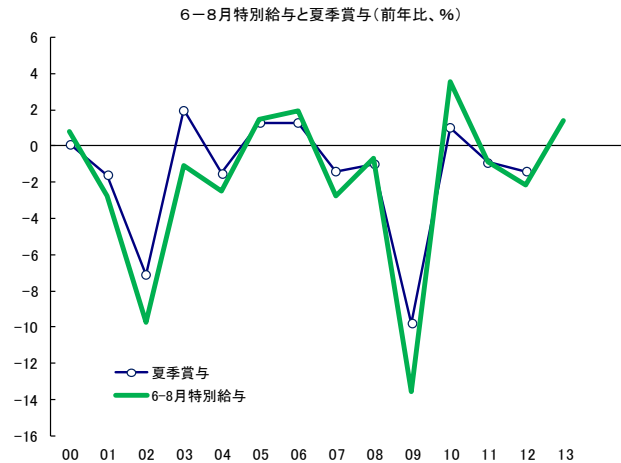
マクロ全体でみた雇用者報酬（一人当たり賃金×常用雇用者数）は前年比+0.2%（7月確報：同+0.8%）と前年比プラスが続いている。引き続き、マクロでみた家計所得は緩やかに増加している。

○実質賃金の低下が先行きの懸念材料に

このように、夏のボーナスや所定外給与が増加する一方、基本給は前年を下回る推移が続いており、総じて賃金は本格回復には至っていない。先行きは、所定外給与の増加継続や企業収益の改善による冬のボーナスの増加による賃金改善が見込まれるが、ここへきて電気代や食料品などの値上げが実質賃金の下押し圧力となっている。実質賃金指数をみると、足元では再び前年比マイナスに転じ始めており、今後も物価高が実質賃金の低下圧力となる可能性がある。そうした場合、個人消費への悪影響は避けられないだろう。もっとも、雇用者数の増加と消費税増税前の駆け込み需要が実質賃金の低下圧力をカバーすることで、年度内は個人消費の増加基調が保たれるとみている。

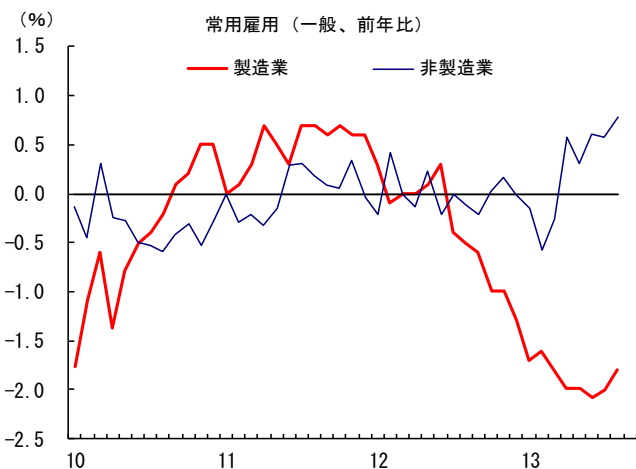


(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

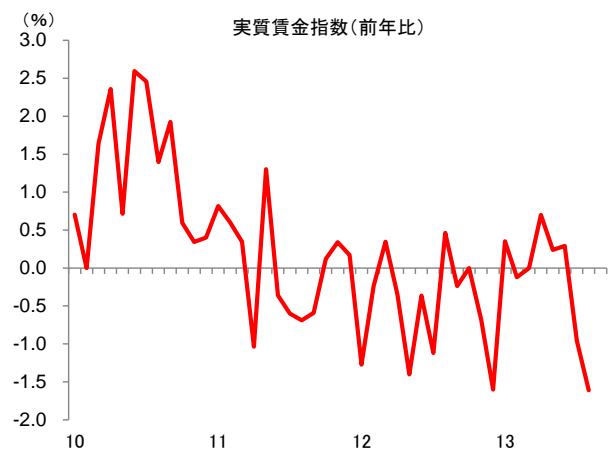


(注)直近は6-8月特別給与の前年比。

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」